

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ファルコホールディングス
【英訳名】	FALCO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 寛治
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	戦略業務室 大馬 久幸
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	戦略業務室 大馬 久幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	11,702	12,174	46,593
経常利益 (百万円)	341	565	1,825
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	254	316	1,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	322	429	1,376
純資産額 (百万円)	15,891	16,588	16,365
総資産額 (百万円)	30,924	30,487	30,192
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.13	28.23	98.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	54.4	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,196	208	1,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	742	153	1,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	842	183	3,329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,759	6,937	7,063

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融緩和策を背景に、輸出関連企業を中心に収益改善が見られたものの、円安を背景とした原材料価格の高騰や人件費の上昇、実質所得の減少による消費マインドの低迷など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場は、診療報酬の改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しており、厳しい市場環境が続いております。また、調剤薬局市場は、調剤報酬の改定や薬価改定の影響に加え、消費税増税の影響を受け、厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しを図るとともに、各事業において収益力の向上に取り組んでおります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,174百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は531百万円（同77.2%増）、経常利益は565百万円（同65.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は316百万円（同24.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、営業拠点や検査施設の再配置等により事業構造の改革や業務改善を進めております。また、検査項目の拡販及び新規顧客の獲得に努めるとともに、検査原価の削減を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

臨床検査事業の売上高は、臨床検査の受託検体数の増加等により7,389百万円（前年同期比0.2%増）となりました。また、営業利益は、試薬費及び減価償却費等の検査原価の減少により250百万円（同44.7%増）となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めております。また、計画的な新規出店及び店舗運営の効率化を推進するとともに、OTC医薬品等の品揃えを充実させることにより、セルフメディケーションを意図した来局者の増加を図り、収益力の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、1店舗を開局したことにより、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は112店舗（フランチャイズ店5店舗含む）となりました。

調剤薬局事業の売上高は、全体的な処方箋枚数の増加等により4,792百万円（前年同期比10.7%増）となりました。また、営業利益は薬価改定の影響があった前年同期より増加し、327百万円（同91.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、主に棚卸資産や投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、30,487百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、13,899百万円となりました。

また、純資産は、自己株式の消却により自己株式、資本剰余金及び利益剰余金が減少しておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、16,588百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、6,937百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は208百万円（前年同期は1,196百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益558百万円、減価償却費206百万円、賞与引当金の減少額415百万円、仕入債務の増加額404百万円及び法人税等の支払額483百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は153百万円（前年同期は742百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円及び無形固定資産の取得による支出53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は183百万円（前年同期は842百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額178百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,280,177	11,280,177	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,280,177	11,280,177	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日 (注)	1,000,000	11,280,177	-	3,371	-	3,208

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,070,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,174,300	111,743	-
単元未満株式	普通株式 35,377	-	-
発行済株式総数	12,280,177	-	-
総株主の議決権	-	111,743	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルコホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	1,070,500	-	1,070,500	8.72
計	-	1,070,500	-	1,070,500	8.72

(注) 平成27年6月30日現在の自己保有株式数は70,734株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,086	6,960
受取手形及び売掛金	6,502	6,454
商品及び製品	1,182	1,405
仕掛品	68	61
原材料及び貯蔵品	384	353
その他	1,375	1,642
貸倒引当金	31	27
流動資産合計	16,567	16,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,854	8,869
減価償却累計額	5,256	5,305
建物及び構築物(純額)	3,597	3,564
土地	4,240	4,240
リース資産	821	520
減価償却累計額	603	321
リース資産(純額)	217	198
建設仮勘定	8	12
その他	7,590	7,489
減価償却累計額	6,778	6,734
その他(純額)	812	754
有形固定資産合計	8,876	8,770
無形固定資産		
のれん	140	123
その他	508	486
無形固定資産合計	648	609
投資その他の資産		
その他	4,137	4,295
貸倒引当金	38	37
投資その他の資産合計	4,098	4,258
固定資産合計	13,624	13,638
資産合計	30,192	30,487



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,587	5,910
短期借入金	470	620
未払法人税等	438	259
引当金	664	248
その他	3,091	3,394
流動負債合計	10,252	10,433
固定負債		
長期借入金	170	85
役員退職慰労引当金	883	760
退職給付に係る負債	1,844	1,842
資産除去債務	144	145
その他	531	632
固定負債合計	3,574	3,466
負債合計	13,826	13,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,439	3,307
利益剰余金	10,201	9,235
自己株式	1,292	85
株主資本合計	15,720	15,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	758
その他の包括利益累計額合計	645	758
純資産合計	16,365	16,588
負債純資産合計	30,192	30,487

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,702	12,174
売上原価	8,352	8,559
売上総利益	3,350	3,615
販売費及び一般管理費	3,050	3,084
営業利益	300	531
営業外収益		
受取配当金	44	21
貸倒引当金戻入額	4	4
その他	11	13
営業外収益合計	61	39
営業外費用		
支払利息	9	4
その他	9	1
営業外費用合計	19	6
経常利益	341	565
特別利益		
投資有価証券売却益	109	-
その他	4	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
固定資産除却損	4	5
減損損失	29	-
事務所移転費用	7	1
その他	0	-
特別損失合計	42	6
税金等調整前四半期純利益	413	558
法人税、住民税及び事業税	127	250
法人税等調整額	31	8
法人税等合計	158	242
四半期純利益	254	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	316

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	254	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	113
その他の包括利益合計	67	113
四半期包括利益	322	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	429
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	413	558
減価償却費	237	206
減損損失	29	-
のれん償却額	13	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	411	415
受取利息及び受取配当金	45	21
支払利息	9	4
投資有価証券売却損益(は益)	109	-
売上債権の増減額(は増加)	92	13
たな卸資産の増減額(は増加)	58	184
仕入債務の増減額(は減少)	6	404
その他	118	124
小計	209	674
利息及び配当金の受取額	45	21
利息の支払額	7	3
法人税等の支払額	1,442	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196	208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	166	95
有形固定資産の売却による収入	42	-
無形固定資産の取得による支出	47	53
投資有価証券の取得による支出	10	-
投資有価証券の売却による収入	790	-
保険積立金の解約による収入	128	-
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	742	153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150
長期借入金の返済による支出	641	128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32	26
配当金の支払額	168	178
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	842	183
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,295	126
現金及び現金同等物の期首残高	8,054	7,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,759	1 6,937

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	6,779百万円	6,960百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	23
現金及び現金同等物	6,759	6,937

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	201	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	207	18.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が132百万円、利益剰余金が1,074百万円、自己株式が1,206百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,307百万円、利益剰余金が9,235百万円、自己株式が85百万円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,372	4,330	11,702	-	11,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	1	-
計	7,373	4,330	11,704	1	11,702
セグメント利益	173	171	344	44	300

(注)1. セグメント利益の調整額 44百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 326百万円及び内部取引の消去に伴う調整額282百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

臨床検査事業における営業所及び検査室の移転等により処分予定の不動産につきまして、減損損失を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「臨床検査事業」において4百万円、「調整額」において25百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,382	4,792	12,174	-	12,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	6	6	-
計	7,389	4,792	12,181	6	12,174
セグメント利益	250	327	577	45	531

(注)1. セグメント利益の調整額 45百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 322百万円及び内部取引の消去に伴う調整額276百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円13銭	28円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	254	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	254	316
普通株式の期中平均株式数(株)	11,522,223	11,209,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社ファルコホールディングス

取締役会 御中

## 京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 高井 晶治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルコホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。